



SMBC

ASIA MONTHLY

第103号

2017年10月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

**トピックス**

■ <アジア経済> ■

**海外フィリピン人労働者送金の貢献と限界**

日本総合研究所 調査部  
研究員 塚田 雄太 . . . . . 2~3

**各国・地域の経済動向**

■ <韓国> ■

**高まる地政学リスク**

日本総合研究所 調査部  
研究員 松田 健太郎 . . . . . 4

■ <台湾> ■

**回復ペースは鈍化も景気に底堅さ**

日本総合研究所 調査部  
研究員 松田 健太郎 . . . . . 5

■ <マレーシア> ■

**景気は堅調さが持続**

日本総合研究所 調査部  
研究員 塚田 雄太 . . . . . 6

**統計資料**

■ 統計資料 ■

**アジア諸国・地域の主要経済指標**

日本総合研究所 調査部 . . . . . 7~11

**アジア経済 TOPICS** 海外フィリピン人労働者送金の  
貢献と限界

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

フィリピン経済は、2000年代入り後、堅調な海外フィリピン人労働者送金を背景に成長が加速した。しかし、足元では海外からの労働者送金に依存した成長モデルが限界を迎えている。

**■成長をけん引した海外フィリピン人労働者送金**

フィリピンは、債務危機による経済混乱や汚職の蔓延、マルコス独裁政権崩壊後の政治混乱と国内治安の悪化等から、十分な対内直接投資を取り込むことができず、製造業の育成が周辺国に比べて遅れた。製造業の対名目GDP比は1972年の28%をピークに低下し、2015年には20%となった。これは、同比率を3割近くまで高めることで高成長を実現したマレーシアやタイと対照的である。このため、フィリピン国内には十分な雇用の受け皿が整備されず、多くの国民は出稼ぎ労働者や移民として、海外に就業機会を求めた。政府も1982年にフィリピン海外雇用庁を設立して、国外での就労を奨励し、そうした構図のもとで、フィリピンでは海外フィリピン人労働者(以下、OFW)からの送金が経済のけん引役となってきた。海外からの送金が消費の原資の一部となっているため、2015年の消費比率は74%と日本等の先進国を上回る水準にある。このように、フィリピンは投資主導型の経済発展を遂げた他のアジア新興国とは異なり、消費主導型の経済を構築している。

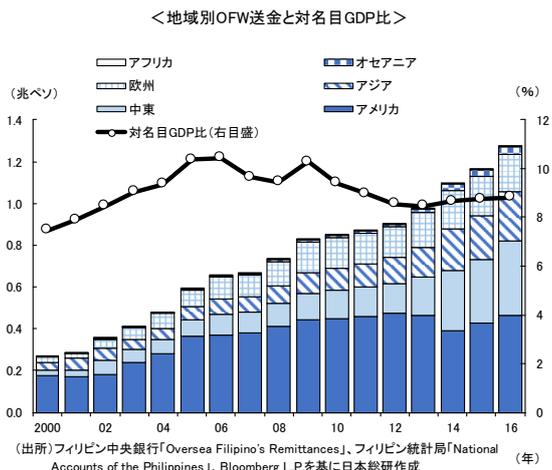
2000年代入り後、OFW送金は堅調に推移している(右上図)。2016年のOFW送金額は1兆2,780億ペソと2000年の4.8倍に拡大した。対名目GDP比率も8.8%と、国内経済への影響力を高めている。2000年と2016年との比較を地域別にみると、全ての地域で増加しているものの、とりわけ中東地域からの送金額増加が顕著であり、全体の増分のうち約3割が中東地域からの送金増によってもたらされた。

この堅調なOFW送金が消費を押し上げたことで、2000年代入り後の実質GDP成長率は、「アジアの病人」と揶揄された80年代、90年代から加速し、一人当たりGDPは2000年の1,055ドルから2016年に2,924ドルへと上昇した(右下図)。

**■先行き、海外フィリピン人労働者送金の大幅増は期待薄**

もっとも、以下の3点を勘案すると、OFW送金の拡大は限界に近づいていると考えられる。

第1に、中東地域におけるOFW需要の鈍化である。2003年頃からの原油価格上昇により、中東産油国には世界中から莫大な資金が流入、建設ラッシュが巻き起こり、それに伴い、所得水準も大幅に上昇した。例えば、アラブ首長国連邦では2007年の実質総固定資本形成の伸びが+43.3%まで高まり、一人当たりGDPは2008年に45,720ドルとなった。このため、中東地域



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

では建設作業員やメイドへの需要が高まった。新たに中東地域で就業したフィリピン人労働者のうち建設作業員とメイドは、それぞれ、2002年の3.7万人、4.8万人から、2010年には8.2万人、10.3万人へと大幅に増加した(右上図)。

しかし、原油価格が2013年以降下落に転じると、建設ラッシュは一服し、中東地域の景気は大幅に悪化した。原油価格がかつてのように高騰する可能性は低く、中東地域からのOFW需要は先行き鈍化していくと予想される。

第2にドル安による押し上げ効果のはく落である。世界各国に展開するOFWは、就業国の通貨を米ドルに交換して送金することが多い。このため、現地通貨に対してドル安が進行すると、ドル建てのOFW送金がかさ増しされることになる。ドルの名目実効為替レートは、2002年から2011年にかけて▲23%減価した(右下図)。これに伴って、OFW一人当たりの送金額は+112%増加した。

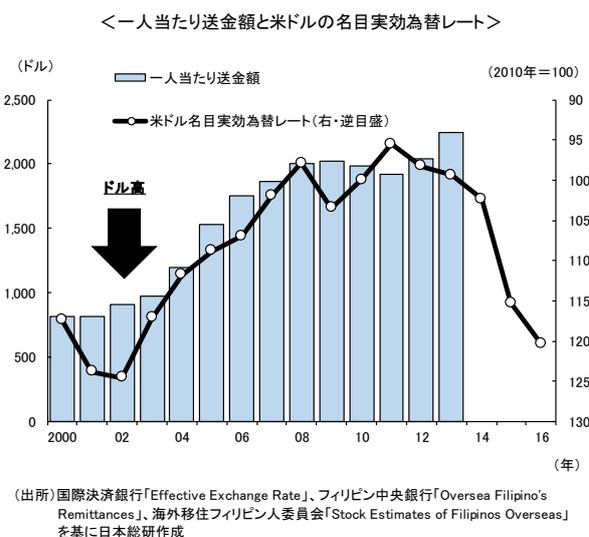
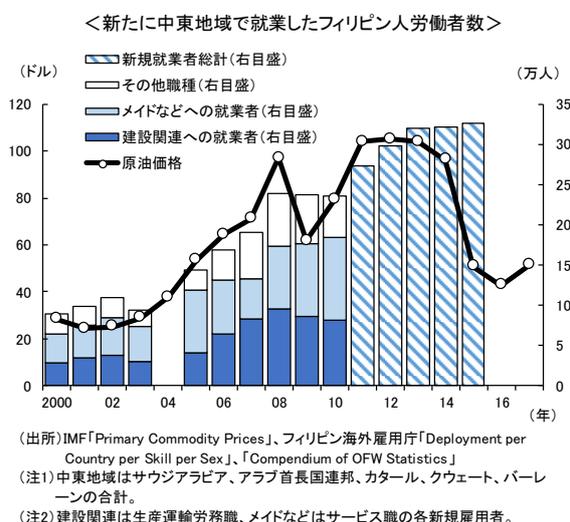
もっとも、2012年になるとドル安は一服し、米国の利上げへの期待感が高まった2015年以降は、ドルの名目実効為替レートの増価ペースが加速した。今後、米FRBが利上げと資産規模の縮小を進めるとみられるなかで、ドルの大幅な減価は見込みにくく、OFW送金への押し上げ効果はなくなっていくであろう。

第3に、インドネシア人メイドの代替効果の一巡である。インドネシア政府は、海外で就労するインドネシア人メイドの劣悪な労働環境を問題視し、2015年5月に中東地域等に対するインドネシア人メイドの派遣を禁止した。このため、中東地域で就労した2015年のインドネシア人女性労働者は、2014年の6.9万人から2.9万人へ急減した。その代替策としてフィリピン人メイドへの需要が高まったという事情がある。ちなみに、この代替効果によって、2015年の中東地域に新規就業したフィリピン人労働者数は8%押し上げられたと試算される。

もっとも、この代替効果は一時的なものであり、今後薄れていくとみておくべきであろう。

### ■求められる新たな成長モデルの構築

以上を踏まえると、近い将来、OFW送金は減少に転じるリスクが高い。すなわち、フィリピンのOFW送金に依存した成長モデルは限界に近づいており、何も手を打たなければ、フィリピン経済が再び低迷期を迎える恐れが大きいと言える。どのような産業で国内に十分な雇用機会を生み出し、安定的な経済成長へと繋げていくのか、フィリピン経済は新たな成長モデルの構築に向けた正念場にある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

# 韓国

## 高まる地政学リスク

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

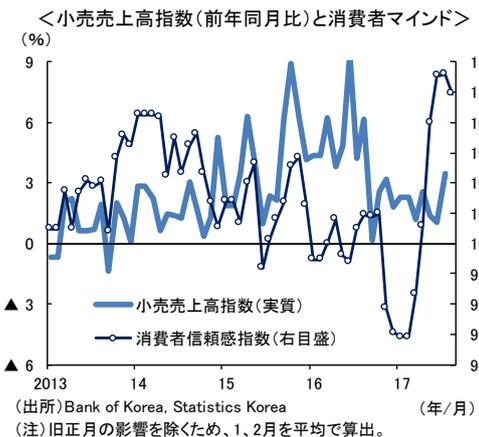
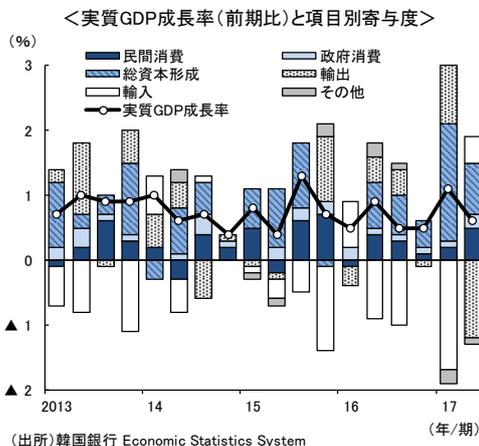
### ■4～6月期の成長ペースは鈍化

2017年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+0.6%と、1～3月期（前期比+1.1%）から減速した（右上図）。

需要項目別にみると、耐久財の伸びを背景に民間消費が同+1.0%と底堅く推移したほか、IT関連企業の設備投資を受けて総資本形成が同+2.9%と成長を押し上げた。一方、輸出は同▲2.9%と大幅なマイナスとなった。自動車等の財輸出が落ち込んだことに加え、THAAD配備に伴う中国の対抗措置により中国からの観光客の減少が鮮明になり、サービス輸出が同▲4.4%と大幅に減少した。

その後、夏場にかけてやや持ち直す兆候を示している。消費動向をみると、7月の小売売上高は前年同月比（以下同じ）+3.5%と増加した（右下図）。耐久財が+11.5%と大幅なプラスとなったことが大きい。背景には、2016年6月末の自動車の個別消費税の引き下げ終了による落ち込みの反動増のほか、自動車や通信機器等の新製品投入による販売増加がある。8月の消費者信頼感指数も高水準にあり、消費は持ち直しが続く見込みである。

8月の輸出（ドルベース）は+17.3%と前年を大きく上回り、10ヵ月連続のプラスとなった。主力輸出品である半導体が新型スマートフォンやデータセンター向けの需要から伸びているほか、一般機械や鉄鋼等幅広い品目で増加した。国別では、伸び悩みが続いていた中国向けが+15.6%、米国や欧州等先進国向けも好調を維持している。政治要因を背景とするサービス輸出の落ち込みが当面続くとみられるなか、財輸出による成長の下支えが期待される。



### ■北朝鮮問題を含む外交面が景気下振れリスク

文在寅大統領は、5月の就任以降、雇用拡大を中心とした政策を推進している。もっとも、雇用拡大施策の財源として、世界的な流れと逆行した法人税の引き上げが税制改革に盛り込まれているほか、2018年の最低賃金を大幅に引き上げる等、企業の負担感が強まっている。これらは、韓国企業の競争力低下や海外生産の加速、雇用の減少を招く恐れがある。

他方、外交面では、THAAD配備を巡る中国との対立に加え、北朝鮮を巡る地政学リスクが看過できないレベルへと高まっている。中国人観光客が大幅に減少するなか、地政学リスクの高まりが観光等のサービス業に更なる打撃を与える可能性がある。また、北朝鮮によるミサイル実験時には、株安・通貨安が加速する等、消費者や企業のマインドに大きな影を落としている。こうした状況が長期化すれば、景気は後退局面入りするリスクが高まろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

# 台湾

回復ペースは鈍化も  
景気に底堅さ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

## ■足元で輸出が鈍化

2017年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.1%と、1～3月期(同+2.6%)から減速したものの、4四半期連続で+2%を上回る成長となった(右上図)。

需要項目別にみると、半導体関連企業の設備投資の一段を受けて、総資本形成が同+0.2%と大幅に鈍化した。一方、良好な所得環境を受けて民間消費が同+2.0%と堅調に推移しているほか、電子部品の需要回復を背景に輸出が同+5.0%と大きく前年を上回り、成長を下支えしている。

足元の輸出動向をみると、8月の輸出(ドルベース)は前年同月比+12.7%と堅調に推移している。スマートフォンの新製品向けの増加等を受けて、電子部品が同+14.4%と好調であった。世界的な景気回復に伴い米国や欧州等の先進国向けに加え、中国やASEAN向け等幅広く増加している。輸出の先行指標となる輸出受注も、電子部品で同+4.2%、情報通信機器で同+13.9%と前年を上回る状況が続いている(右下図)。こうした輸出の改善を受けて、製造業のPMI(購買担当者指数)も8月には54.3へと上昇し、好不調の判断の分かれ目となる50を上回る水準を維持している。9月以降新型のスマートフォンの需要が本格化するのに伴い、輸出の増勢は強まる公算が大きい。

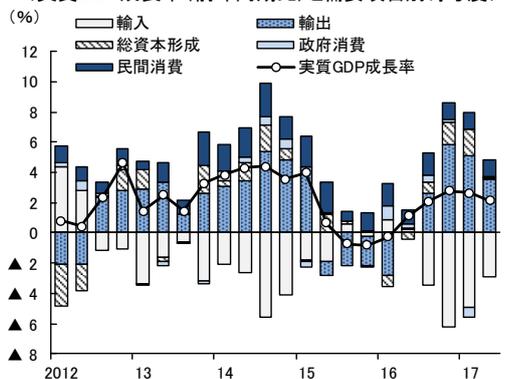
ただし、輸出の主力製品である半導体の過剰供給リスクに注意する必要がある。中国の半導体への投資拡大が本格化していることに加え、スマートフォン出荷台数が近年頭打ち傾向にあり、需給は不透明感が残っている。将来的には、自動運転やAI関連等新分野での需要の盛り上がりが見込まれるものの、これらの分野の本格的な需要拡大には時間がかかる見込みである。

## ■林全行政院長が退任

蔡英文氏が総統に就任して以降、停滞していた年金制度改革や大型のインフラ投資計画の決定をはじめ、政策面で一定の前進がみられる。もっとも、就任当初の高い期待に対して十分な成果が出ていないほか、中国からの来訪者数の減少に象徴されるように発足から台中関係の改善に進展はみられず、足元で支持率は3割未満と低迷している。

こうした状況下、林全行政院長が9月4日に辞任を発表し、新院長には市政において評判の高い頼清徳氏(前台南市市長)が就任した。もっとも、経済部等一部のポストを除いて閣僚は留任となったため、新内閣に新鮮味は乏しく、政権浮揚効果は限定的とみられる。2018年末に統一地方選を控えるなか、求心力を取り戻すためには、国内の構造改革や対中関係を中心とした外交で目に見える成果が求められる。

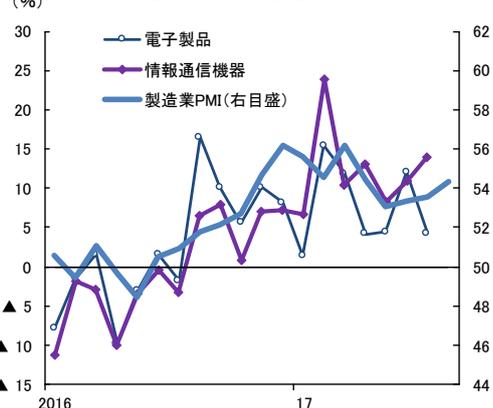
<実質GDP成長率(前年同期比)と需要項目別寄与度>



(出所)行政院主計総処

(年/期)

<輸出受注(前年同月比)と製造業PMI>



(出所)財政部、MarkIt

(年/月)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**マレーシア** 景気は堅調さが持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

■2017年4~6月期は+5.8%成長

マレーシア景気は堅調に推移している。

2017年4~6月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.8%と、1~3月期(同+5.6%)から小幅加速し、9四半期ぶりの高成長となった(右上図)。

成長をけん引したのは、好調な民間消費と輸出である。民間消費は、消費者マインドの改善を反映し、同+7.1%と1~3月期(同+6.6%)から増勢を強めた。消費者マインド改善の背景には、インフレ率の低下と雇用情勢の改善がある。インフレ率は、原油価格の下落を受け、2017年3月の+5.1%をピークに低下した。また、マレーシア経済研究所が発表し、国内の雇用情勢を表す雇用指数は、4~6月期は75.6ポイントと1~3月期(71.8ポイント)から上昇した。

一方、輸出は、世界景気の回復やIT需要の拡大を背景に、主力のパーム油や半導体等が好調であった。実際、輸出数量指数を品目別にみると、機械類・輸送機器、動植物性油脂で伸びが拡大している(右下図)。

■総選挙の影響に注意が必要

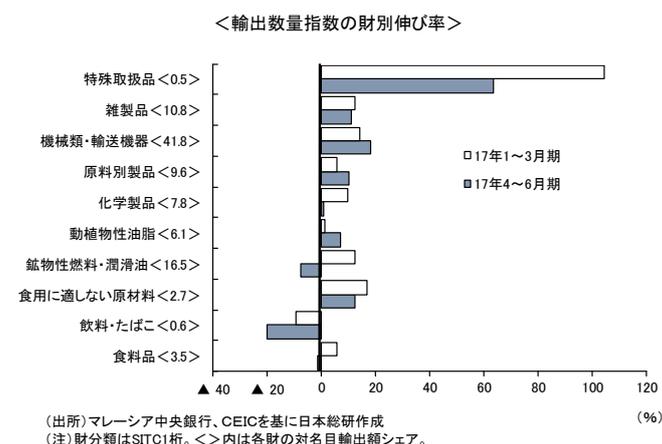
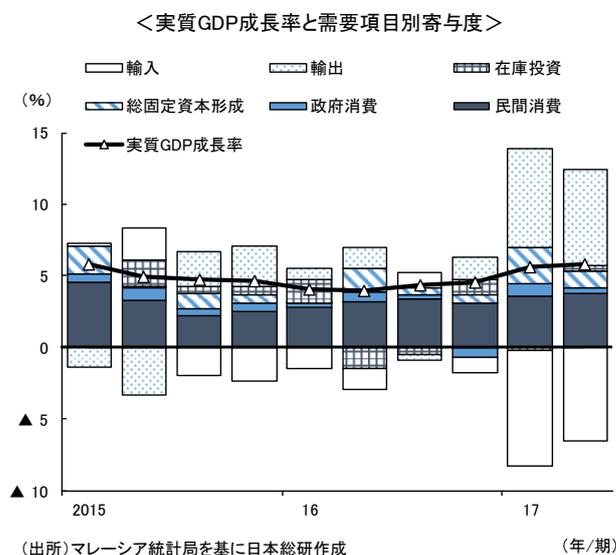
足元も、景気は底堅く推移しているとみられる。

2017年7月の輸出数量指数は前年同月比+21.9%と4~6月期(前年同期比+10.3%)から大幅に伸びが加速している。また、内需についても、7月の自動車販売台数は同+14.3%と4~6月期の同▲0.4%から増加に転じている。

先行きを展望すると、2017年10~12月期から2018年前半にかけて、成長率は比較的高水準を維持しながらも、一進一退の動きになると予想される。

まず、これまで景気をけん引してきた輸出は、2016年末からの急回復の反動や世界的なIT需要の一服を受け、伸びを縮小すると見込まれる。一方、内需は、低所得者向け給付金増額効果のはく落が抑制要因となるものの、2018年春に予定されている総選挙に伴う選挙関連消費の活発化やインフラ開発プロジェクトの進展が下支え要因となり、総じて堅調を維持するとみられる。

なお、総選挙が年内に前倒しされれば、選挙関連消費の増加で年内の景気が上振れる一方、その反動から2018年入り後の景気は大きく減速する可能性が高まることに注意しておく必要がある。2017年4~6月期の景気が政府の想定以上に上振れたことで、ナジブ首相率いる与党「統一マレー国民組織(UMNO)」は早期の選挙に踏み切りやすい環境となってきただけに、引き続き政局動向には細心の注意を払っておくべきである。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

### 1. 経済規模と所得水準 (2016年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	14,117	5,297	3,209	2,971	4,071	2,969	9,322	3,049	112,039	24,545	1,934
人口(百万人)	51.2	23.5	7.4	5.6	65.9	31.7	258.7	103.2	1,382.7	1,326.6	91.7
1人当たりGDP(ドル)	27,547	22,501	43,514	52,983	6,175	9,377	3,603	2,953	8,103	1,850	2,109

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。ベトナムは2015年。

### 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.3	4.0	2.8	3.6	0.9	6.0	5.0	6.1	7.3	7.5	6.0
2015年	2.8	0.7	2.4	1.9	2.9	5.0	4.9	6.1	6.9	8.0	6.7
2016年	2.8	1.5	2.0	2.0	3.2	4.2	5.0	6.9	6.7	7.1	6.2
2014年10~12月	2.7	3.6	2.6	3.5	2.1	5.7	5.0	6.6	7.2	6.1	6.8
2015年1~3月	2.6	4.0	2.4	2.4	3.1	5.8	4.8	5.1	7.0	6.7	6.1
4~6月	2.4	0.7	3.1	2.0	2.9	4.9	4.7	6.0	7.0	7.6	6.5
7~9月	3.0	-0.7	2.3	2.1	3.0	4.7	4.8	6.4	6.9	8.0	6.6
10~12月	3.2	-0.8	1.9	1.3	2.7	4.6	5.2	6.7	6.8	7.2	7.2
2016年1~3月	2.9	-0.2	1.0	1.9	3.1	4.1	4.9	6.9	6.7	9.1	5.5
4~6月	3.4	1.1	1.8	1.9	3.6	4.0	5.2	7.1	6.7	7.9	5.8
7~9月	2.6	2.1	2.0	1.2	3.2	4.3	5.0	7.1	6.7	7.5	6.6
10~12月	2.4	2.8	3.2	2.9	3.0	4.5	4.9	6.6	6.8	7.0	6.7
2017年1~3月	2.9	2.7	4.3	2.5	3.3	5.6	5.0	6.4	6.9	6.1	5.1
4~6月	2.7	2.1	3.8	2.9	3.7	5.8	5.0	6.5	6.9	5.7	6.2

### 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-3.8	6.1	4.8	6.3	8.3	3.8	8.7
2015年	-0.3	-1.5	-1.5	-5.1	0.0	4.8	4.8	-4.4	6.1	2.9	10.6
2016年	1.0	2.0	-0.4	3.7	1.6	4.3	4.0	6.4	6.0	4.3	11.2
2015年12月	-1.4	-5.3	-1.3	-11.9	0.0	4.1	1.5	-2.7	5.9	2.9	11.2
2016年1月	-2.4	-6.2		1.2	-2.9	4.0	2.3	-2.0	5.4	4.1	7.2
2月	2.0	-4.8		-3.4	-0.9	4.5	6.9	7.3	5.4	6.3	7.5
3月	-0.7	-2.8	-0.2	0.7	3.9	4.5	3.2	0.3	6.8	4.6	8.7
4月	-2.7	-3.9		3.3	4.1	3.2	0.1	6.1	6.0	4.9	9.4
5月	4.6	2.1		0.4	4.5	3.7	7.0	3.6	6.0	7.7	9.8
6月	1.0	1.9	-0.4	1.1	3.0	4.6	8.0	5.7	6.2	7.5	9.9
7月	1.6	0.8		-3.3	-3.3	3.2	8.8	7.7	6.0	5.3	9.6
8月	2.1	8.5		1.0	3.9	4.7	6.1	8.5	6.3	5.5	10.2
9月	-2.0	5.6	-0.1	7.9	2.2	4.0	0.1	5.9	6.1	5.8	10.4
10月	-1.2	5.2		1.2	0.5	4.2	0.1	4.5	6.1	4.8	11.0
11月	5.6	10.5		11.7	3.9	6.5	2.0	9.6	6.2	4.0	11.0
12月	4.4	7.4	-0.9	22.4	0.5	4.3	4.3	16.6	6.0	0.6	12.9
2017年1月	1.5	3.5		4.0	2.2	4.6	3.4	13.6	6.3	2.5	-4.4
2月	6.9	14.1		10.2	-1.1	6.5	3.8	8.2	6.3	0.7	24.2
3月	3.5	5.2	0.2	11.4	0.0	5.8	6.1	11.7	7.6	3.3	9.0
4月	1.9	1.4		6.7	-1.8	6.7	6.4	1.3	6.5	2.9	11.0
5月	0.1	2.0		4.6	1.6	7.2	6.7	7.2	6.5	2.6	11.3
6月	-0.7	4.1	0.4	12.7	-0.3	4.7	-1.7	4.7	7.6	-0.5	13.0
7月	-0.1	2.9		21.0	3.7	8.0	1.4	-2.0	6.4	0.1	11.3
8月									6.0		12.4

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

### 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.8	2.0	4.5	2.7
2015年12月	1.1	0.1	2.4	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.6	0.8	2.5	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.1	2.4	3.0	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	0.8	2.0	2.9	-1.0	-0.5	2.6	4.4	1.1	2.3	4.8	1.7
4月	1.0	1.9	2.7	-0.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	5.5	1.9
5月	0.8	1.2	2.6	-1.6	0.5	2.0	3.3	1.6	2.0	5.8	2.3
6月	0.7	0.9	2.4	-0.7	0.4	1.6	3.5	1.9	1.9	5.8	2.4
7月	0.4	1.2	2.3	-0.7	0.1	1.1	3.2	1.9	1.8	6.1	2.4
8月	0.5	0.6	4.3	-0.3	0.3	1.5	2.8	1.8	1.3	5.0	2.6
9月	1.3	0.3	2.7	-0.2	0.4	1.5	3.1	2.3	1.9	4.4	3.3
10月	1.5	1.7	1.2	-0.1	0.3	1.4	3.3	2.3	2.1	4.2	4.1
11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.8	3.6	2.5	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.8	3.0	2.6	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.2	3.5	2.7	2.5	3.2	5.2
2月	1.9	-0.1	-0.1	0.7	1.4	4.5	3.8	3.3	0.8	3.7	5.0
3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	5.1	3.6	3.4	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1	2.0	0.4	0.4	4.4	4.2	3.4	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.9	4.3	3.1	1.5	2.2	3.2
6月	1.9	1.0	1.9	0.5	0.0	3.6	4.4	2.7	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.2	3.9	2.8	1.4	2.4	2.5
8月	2.6	1.0			0.3		3.8	3.1	1.8	3.4	3.4

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		1.9
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		1.7
2015年12月	3.2	3.9	3.2	1.6	0.7	3.4			4.1		2.2
2016年1月	3.7	3.9	3.1		0.9	3.4		5.8			
2月	4.9	4.0	3.1		0.9	3.4	5.5				
3月	4.3	3.9	3.3	1.8	1.0	3.5			4.0		2.3
4月	3.9	3.9	3.4		1.0	3.5		6.1			
5月	3.7	3.8	3.5		1.2	3.4					
6月	3.6	3.9	3.5	2.8	1.0	3.4			4.1		2.3
7月	3.5	4.0	3.5		1.0	3.5		5.4			
8月	3.6	4.1	3.6		0.9	3.5	5.6				
9月	3.6	4.0	3.6	1.8	0.9	3.5			4.0		2.3
10月	3.4	4.0	3.5		1.2	3.5		4.7			
11月	3.1	3.9	3.4		1.0	3.4					
12月	3.2	3.8	3.1	1.9	0.8	3.5			4.0		2.3
2017年1月	3.8	3.8	3.1		1.2	3.5		6.6			
2月	5.0	3.9	3.0		1.1	3.5	5.3				
3月	4.2	3.8	3.2	2.1	1.3	3.4			4.0		2.3
4月	4.2	3.7	3.2		1.2	3.4		5.7			
5月	3.6	3.7	3.2		1.3	3.4					
6月	3.8	3.7	3.2	2.9	1.1	3.4			4.0		2.3
7月	3.5	3.8	3.2		1.2			5.6			
8月	3.6				1.1						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2014年	572,665	2.3	320,092	2.8	473,978	3.2	415,397	-1.1	227,462	-0.5
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,310	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2015年12月	42,380	-14.3	22,549	-13.8	39,890	-1.1	28,836	-10.0	17,088	-8.8
2016年1月	36,260	-19.6	22,187	-13.0	38,538	-4.2	25,392	-20.4	15,692	-9.0
2月	35,925	-13.4	17,752	-12.0	26,274	-10.8	23,052	-10.1	18,982	10.2
3月	43,002	-8.2	22,717	-11.4	35,483	-7.0	28,286	-15.9	19,170	1.6
4月	41,082	-11.1	22,230	-6.6	36,783	-2.3	28,732	-8.0	15,609	-7.6
5月	39,734	-6.1	23,539	-9.5	37,548	-0.3	28,410	-3.8	17,697	-4.0
6月	45,209	-2.9	22,860	-2.2	38,201	-1.1	29,042	-5.4	18,152	0.0
7月	40,882	-10.5	24,092	1.1	39,251	-5.2	28,242	-10.3	17,064	-6.3
8月	40,125	2.6	24,629	0.9	39,927	0.7	28,664	4.1	18,745	6.1
9月	40,846	-6.0	22,553	-1.9	42,290	3.5	29,203	1.8	19,438	3.3
10月	41,983	-3.2	26,736	9.3	40,444	-1.9	28,631	-7.8	17,757	-4.4
11月	45,309	2.3	25,330	12.1	43,958	8.1	29,698	7.3	18,909	10.2
12月	45,069	6.3	25,696	14.0	43,866	10.0	30,869	7.0	18,172	6.3
2017年1月	40,272	11.1	23,743	7.0	38,203	-0.9	28,278	11.4	17,099	9.0
2月	43,171	20.2	22,645	27.6	31,149	18.6	27,901	21.0	18,470	-2.7
3月	48,644	13.1	25,701	13.1	41,450	16.8	32,866	16.2	20,888	9.0
4月	50,850	23.8	24,307	9.3	39,285	6.8	28,987	0.9	16,864	8.0
5月	44,931	13.1	25,510	8.4	38,927	3.7	31,344	10.3	19,944	12.7
6月	51,288	13.4	25,810	12.9	42,240	10.6	30,599	5.4	20,282	11.7
7月	48,844	19.5	27,107	12.5	41,822	6.5	31,292	10.8	18,852	10.5
8月	47,071	17.3	27,769	12.7						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,352	-1.3	150,217	13.8
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,290	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,988	-4.6	145,057	-3.5	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	275,429	5.0	176,581	9.0
2015年12月	15,955	-17.6	11,917	-17.5	4,660	-3.0	223,136	-1.9	22,593	-13.7	13,685	6.4
2016年1月	14,255	-18.9	10,481	-20.9	4,255	-2.3	169,399	-15.2	21,199	-13.2	13,603	0.7
2月	13,575	-6.9	11,312	-7.1	4,362	-3.4	121,707	-28.0	20,846	-5.3	10,096	6.1
3月	16,375	-8.0	11,810	-13.4	4,730	-13.0	155,098	7.5	22,912	-4.7	15,085	12.8
4月	15,735	-4.8	11,690	-10.8	4,285	-3.4	166,689	-5.2	20,891	-5.6	14,397	6.8
5月	14,858	-11.5	11,517	-9.7	4,828	-1.4	175,710	-6.9	21,271	-5.6	14,341	5.1
6月	16,312	-5.2	13,206	-2.3	4,873	-9.2	176,605	-6.8	22,655	1.5	14,722	3.9
7月	14,960	-10.2	9,650	-15.8	4,787	-10.9	180,659	-6.5	21,690	-6.8	14,845	3.8
8月	16,825	2.7	12,748	0.2	5,036	-1.8	188,831	-3.7	21,597	0.1	16,099	11.8
9月	16,606	2.0	12,569	-0.2	5,362	8.1	183,440	-10.5	22,906	4.7	15,369	11.6
10月	16,612	-6.7	12,743	5.1	5,036	9.7	176,836	-8.0	23,349	8.8	15,369	7.4
11月	16,868	7.7	13,504	21.4	4,887	-4.5	193,561	-1.5	20,059	2.5	16,103	16.1
12月	17,006	6.6	13,829	16.0	4,965	6.6	209,097	-6.3	24,038	6.4	16,552	21.0
2017年1月	15,773	10.6	13,402	27.9	5,191	22.0	181,570	7.2	22,286	5.1	14,342	5.4
2月	16,169	19.1	12,614	11.5	4,743	8.7	119,240	-2.0	25,544	22.5	13,106	29.8
3月	18,627	13.8	14,679	24.3	5,584	18.1	179,430	15.7	29,145	27.2	17,245	14.3
4月	16,778	6.6	13,279	13.6	5,105	19.1	178,360	7.0	24,604	17.8	17,536	21.8
5月	18,399	23.8	14,345	24.6	5,507	14.0	189,740	8.0	22,544	6.0	17,931	25.0
6月	17,091	4.8	11,656	-11.7	5,154	5.8	195,830	10.9	23,576	4.1	17,795	20.9
7月	18,337	22.6	13,617	41.1	5,285	10.4	192,960	6.8	22,544	3.9	17,672	19.0
8月							199,229	5.5			19,767	22.8

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合は、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	377,935	-2.6	227,749	-9.1
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	308,152	-18.5	202,653	-11.0
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,198	-4.2
2015年12月	35,462	-19.2	18,402	-14.9	45,787	-4.6	24,763	-15.1	15,613	-9.2
2016年1月	31,322	-20.3	18,647	-11.7	40,785	-9.4	21,210	-19.4	15,487	-12.3
2月	29,163	-14.2	13,583	-13.4	30,533	-10.4	22,025	0.4	14,008	-16.8
3月	33,344	-13.4	18,186	-17.1	41,543	-5.8	24,528	-13.0	16,160	-6.9
4月	32,389	-14.4	17,439	-9.6	40,784	-4.5	23,887	-12.9	14,828	-14.9
5月	33,025	-8.4	20,025	-3.4	40,926	-4.4	24,040	-4.4	16,055	0.3
6月	33,890	-7.4	19,295	-10.1	44,076	-1.0	25,174	-7.5	16,146	-10.3
7月	33,372	-13.6	20,415	-0.6	43,545	-3.4	23,612	-14.1	16,074	-7.9
8月	35,104	1.0	20,635	-1.0	44,065	2.8	24,880	-1.4	16,648	-1.8
9月	33,988	-1.6	18,176	0.7	47,409	4.1	24,105	-3.3	16,818	5.0
10月	35,050	-4.7	22,309	19.2	45,243	0.4	24,503	-4.7	17,505	6.3
11月	37,241	9.4	21,021	2.8	48,348	7.6	26,574	11.8	17,300	2.6
12月	38,304	8.0	20,837	13.2	49,728	8.6	27,492	11.0	17,169	10.0
2017年1月	37,575	20.0	20,245	8.6	39,794	-2.4	25,732	21.3	16,273	5.1
2月	36,178	24.1	19,304	42.1	38,401	25.8	23,381	6.2	16,860	20.4
3月	42,577	27.7	21,754	19.6	46,893	12.9	28,534	16.3	19,271	19.2
4月	37,986	17.3	21,530	23.5	43,675	7.1	24,745	3.6	16,807	13.3
5月	39,344	19.1	22,063	10.2	43,506	6.3	27,937	16.2	19,000	18.3
6月	40,598	19.8	19,997	3.6	48,431	9.9	26,320	4.6	18,365	13.7
7月	38,557	15.5	21,740	6.5	45,612	4.7	26,967	14.2	19,040	18.5
8月	40,475	15.3	22,056	6.9						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	448,033	-0.5	147,849	12.0
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,007	-15.0	165,570	12.0
2016年	168,722	-4.2	135,653	-4.9	84,108	18.3	1,587,926	-5.5	382,754	0.5	174,804	5.6
2015年12月	14,002	-16.7	12,077	-16.3	6,245	14.2	163,506	-7.9	34,096	-3.5	14,243	3.3
2016年1月	13,012	-14.6	10,467	-17.0	6,825	20.5	112,547	-19.9	28,867	-10.5	12,774	-9.6
2月	11,816	-12.6	10,176	-11.6	5,652	-1.4	93,558	-13.8	27,419	-4.5	10,261	-0.3
3月	13,628	-14.4	11,302	-10.4	6,678	17.3	130,188	-8.1	27,310	-22.9	14,429	-1.0
4月	13,417	-9.3	10,814	-14.4	6,865	35.9	126,829	-11.1	25,703	-23.3	14,132	8.3
5月	14,061	-8.2	11,141	-4.1	7,068	46.2	130,867	-0.6	28,289	-13.9	14,560	-2.1
6月	14,943	-1.2	12,095	-6.8	7,244	21.9	131,262	-9.1	30,917	-7.8	14,800	4.2
7月	14,437	-9.8	9,017	-10.6	7,159	4.6	132,312	-12.5	29,451	-19.0	14,410	-2.5
8月	14,681	5.9	12,385	-0.1	7,166	16.0	138,734	1.7	29,349	-13.6	15,551	10.1
9月	14,727	4.9	11,298	-2.3	7,381	18.0	143,010	-1.6	31,760	-0.9	14,612	6.2
10月	14,244	-4.7	11,507	3.6	7,260	11.1	128,671	-1.7	34,487	10.7	15,863	14.6
11月	14,762	11.0	12,669	10.0	7,378	21.0	150,477	5.5	33,480	12.0	16,415	19.9
12月	14,994	7.1	12,783	5.8	7,433	19.0	169,470	3.6	34,493	1.2	16,998	19.3
2017年1月	14,709	13.0	11,968	14.3	7,660	12.2	131,570	16.9	31,924	10.6	13,188	3.2
2月	14,203	20.2	11,354	11.6	6,511	15.2	129,160	38.1	33,231	21.2	15,150	47.6
3月	17,409	27.7	13,283	17.5	7,882	18.0	155,970	19.8	39,669	45.3	18,349	27.2
4月	14,811	10.4	11,945	10.5	6,859	-0.1	141,320	11.4	38,070	48.1	17,350	22.8
5月	17,121	21.8	13,767	23.6	8,244	16.6	149,310	14.1	37,929	34.1	18,459	26.8
6月	14,778	-1.1	9,992	-17.4	7,146	-1.3	153,550	17.0	36,539	18.2	18,087	22.2
7月	16,465	14.0	13,888	54.0	6,931	-3.2	146,770	10.9	33,994	15.4	17,406	20.8
8月							157,238	13.3			18,181	16.9

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	47,150	38,242	-70,932	37,463	-287	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,681	2,368
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,815	11,657	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,554
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	21,190	21,059	9,404	-26,702	509,705	-106,537	1,777
2015年11月	10,235	2,147	-4,270	3,904	295	2,360	-397	-977	53,976	-10,335	185
12月	6,918	4,147	-5,897	4,073	1,475	1,953	-160	-1,586	59,631	-11,503	-559
2016年1月	4,939	3,540	-2,247	4,182	205	1,243	14	-2,570	56,852	-7,668	830
2月	6,761	4,169	-4,259	1,027	4,974	1,760	1,136	-1,290	28,149	-6,573	-165
3月	9,658	4,532	-6,060	3,758	3,010	2,754	508	-1,948	24,910	-4,399	656
4月	8,693	4,791	-4,001	4,845	781	2,324	876	-2,580	39,859	-4,914	265
5月	6,708	3,514	-3,378	4,370	1,642	813	377	-2,240	44,843	-6,273	-219
6月	11,319	3,565	-5,874	3,868	2,006	1,353	1,111	-2,371	45,342	-8,116	-78
7月	7,510	3,677	-4,294	4,630	990	475	632	-2,373	48,347	-7,761	435
8月	5,021	3,994	-4,138	3,785	2,097	2,115	363	-2,130	50,097	-7,752	549
9月	6,858	4,377	-5,119	5,098	2,620	1,841	1,271	-2,020	40,430	-8,855	757
10月	6,933	4,428	-4,799	4,128	252	2,338	1,235	-2,224	48,165	-11,137	-494
11月	8,068	4,309	-4,390	3,124	1,609	2,087	834	-2,491	43,084	-13,421	-312
12月	6,765	4,859	-5,862	3,377	1,003	1,956	1,046	-2,468	39,626	-10,456	-446
2017年1月	2,711	3,498	-1,592	2,546	826	1,064	1,433	-2,469	50,220	-9,639	1,154
2月	7,006	3,342	-7,252	4,520	1,610	1,967	1,260	-1,768	-9,810	-7,688	-1,957
3月	6,086	3,947	-5,443	4,331	1,617	1,217	1,395	-2,297	23,680	-10,524	-1,133
4月	12,869	2,777	-4,391	4,148	57	1,966	1,334	-1,754	37,520	-13,478	31
5月	5,591	3,447	-4,578	3,406	944	1,278	578	-2,737	40,520	-13,842	-591
6月	10,687	5,825	-6,191	4,330	1,917	2,310	1,664	-2,147	42,753	-12,960	-282
7月	10,288	5,366							46,736		266

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	84,373	61,829	4,056	60,822	15,224	14,842	-27,510	10,756	236,047	-26,731	8,896
2015年	105,940	75,161	10,262	53,766	32,106	9,005	-17,519	7,266	304,164	-22,088	906
2016年	98,677	72,221	14,882	56,525	47,685	7,009	-16,769	601	196,380		8,998
2015年11月	9,842				2,312			687			
12月	8,102	19,466	3,539	13,935	4,228	2,526	-4,703	520	83,818	-7,112	1,077
2016年1月	7,183				4,489			-922			
2月	7,620				7,913			1,684			
3月	10,547	19,579	2,218	11,335	5,354	1,482	-4,708	-32	45,238	-318	3,102
4月	3,756				3,112			-261			
5月	10,495				2,173			53			
6月	12,086	16,968	1,929	15,659	3,268	768	-5,189	349	65,101	-382	2,242
7月	8,413				3,907			58			
8月	5,030				4,012			334			
9月	8,067	16,241	6,001	16,830	3,248	1,794	-4,974	371	74,231	-3,449	3,499
10月	8,719				2,945			-92			
11月	8,892				3,307			-743			
12月	7,869	19,433	4,739	12,855	3,956	2,888	-1,897	-197	11,810	-7,964	155
2017年1月	5,278				5,416			-800			
2月	8,400				6,142			972			
3月	5,753	17,335	2,182	14,196	3,645	1,186	-2,363	-491	18,389	-3,433	-1,169
4月	3,891				2,906						
5月	5,937				1,130						
6月	7,007	17,649		15,119	4,283	2,226	-4,963		52,900		
7月	7,261				2,768						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,061	28,250
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2015年12月	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	333,141	28,250
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,872	244,013	161,849	94,389	101,465	74,062	3,202,321	329,093	
3月	365,045	431,601	361,904	246,196	168,978	95,585	104,440	75,212	3,212,579	340,061	31,618
4月	367,687	433,184	360,691	250,352	172,171	95,546	104,558	75,583	3,219,668	343,006	
5月	366,102	433,432	360,222	247,129	169,467	95,823	100,538	75,255	3,191,736	341,276	
6月	365,095	433,552	360,564	248,859	172,131	95,611	106,472	76,948	3,205,162	342,930	34,988
7月	366,589	434,087	362,922	251,429	173,523	95,782	108,041	77,001	3,201,057	344,919	
8月	370,665	435,862	362,572	252,283	174,330	96,000	110,229	77,531	3,185,167	345,157	
9月	372,976	436,726	362,376	253,408	173,961	96,130	112,362	77,832	3,166,382	350,584	37,624
10月	370,372	435,263	383,060	251,364	173,944	96,231	111,842	76,977	3,120,655	345,751	
11月	367,191	434,348	385,005	247,784	168,904	94,788	108,488	74,049	3,051,598	341,138	
12月	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	340,314	36,527
2017年1月	369,242	436,589	391,430	252,743	173,175	93,549	113,896	73,735	2,998,204	343,705	
2月	369,114	437,661	390,414	253,350	176,828	93,608	116,707	73,577	3,005,124	344,345	
3月	370,507	437,526	395,465	259,638	174,692	93,878	118,671	73,006	3,009,088	350,086	37,829
4月	371,778	438,426	399,986	260,725	178,199	94,559	120,080	74,082	3,029,533	352,863	
5月	373,661	440,253	402,576	264,556	177,874	96,461	121,733	74,175	3,053,567	360,004	
6月	375,773	441,943	407,935	266,303	179,413	97,394	119,925	73,486	3,056,789	366,190	
7月	378,961	444,452	413,251	269,724	184,103	97,915	124,481	73,062	3,080,720	373,711	
8月	380,044	446,426	413,700	273,115	190,376	99,000	125,396	73,082	3,091,527		

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21.183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13,302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2015年12月	1,173.6	32.84	7.7509	1.408	36.01	4.28	13,842	47.19	6.4538	66.56	22,503
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6.5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6.5499	68.23	22,325
3月	1,182.5	32.59	7.7600	1.371	35.21	4.06	13,163	46.57	6.5032	66.87	22,299
4月	1,147.1	32.35	7.7562	1.350	35.08	3.90	13,173	46.38	6.4776	66.44	22,295
5月	1,176.2	32.56	7.7645	1.371	35.44	4.05	13,440	46.81	6.5303	66.95	22,338
6月	1,165.5	32.31	7.7618	1.353	35.26	4.07	13,319	46.46	6.5906	67.25	22,335
7月	1,141.9	32.12	7.7568	1.351	35.05	4.02	13,118	47.06	6.6790	67.16	22,303
8月	1,111.4	31.56	7.7560	1.348	34.73	4.03	13,158	46.62	6.6491	66.93	22,301
9月	1,109.0	31.46	7.7565	1.359	34.73	4.11	13,110	47.58	6.6709	66.71	22,307
10月	1,127.9	31.59	7.7572	1.384	35.07	4.17	13,025	48.34	6.7329	66.73	22,313
11月	1,164.1	31.75	7.7564	1.411	35.36	4.34	13,338	49.21	6.8445	67.71	22,472
12月	1,184.3	32.02	7.7590	1.437	35.80	4.46	13,407	49.77	6.9192	67.82	22,713
2017年1月	1,181.0	31.69	7.7564	1.429	35.46	4.45	13,359	49.74	6.8917	68.07	22,642
2月	1,141.9	30.86	7.7598	1.414	35.01	4.44	13,336	49.99	6.8670	66.98	22,723
3月	1,133.5	30.63	7.7658	1.405	34.87	4.44	13,337	50.25	6.8905	65.81	22,783
4月	1,134.6	30.38	7.7739	1.398	34.45	4.41	13,304	49.80	6.8865	64.55	22,704
5月	1,126.3	30.14	7.7868	1.395	34.45	4.32	13,319	49.85	6.8761	64.43	22,705
6月	1,131.5	30.27	7.7987	1.384	33.99	4.28	13,307	49.92	6.7996	64.47	22,706
7月	1,133.2	30.40	7.8090	1.371	33.72	4.29	13,341	50.66	6.7634	64.44	22,723
8月	1,131.2	30.25	7.8213	1.361	33.25	4.28	13,339	51.00	6.6678	63.99	22,731

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2015年12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50
4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50
5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50
6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50
9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50
10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2015年12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561
4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598
5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618
6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632
7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652
8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675
9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686
10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,261	31,730	783

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatioe Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	IFS	各種月次統計 各種月次統計 各種月次統計 各種月次統計
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	IFS	
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
	Bloomberg L.P.	Bloomberg L.P.	株価：ハンセン指数		中国海関総署	中国海関統計	株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：STI指数		CME	Monthly Review	株価：SENSEX指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレ ート
	IMF	IFS	株価：SET指数		国家銀行	各種月次統計	
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政 策金利	インドネシア	IMF	IFS	各種月次統計
	IMF	IFS	株価：FTSE フルサー・マレー シアKLCI指数		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	

※主要経済指標は、2017年8月14日時点まで入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。